



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）後藤 宗利
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名）大津 行弘（TEL）0566(97)1717
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	386,443	4.5	51,415	61.9	51,323	70.9	38,229	84.5	38,200	83.5	18,960	△72.7
2024年3月期中間期	369,667	△5.5	31,760	44.9	30,036	64.7	20,721	91.1	20,816	87.9	69,480	19.3

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	141	99	—	—
2024年3月期中間期	77	11	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	1,046,951		881,560		874,586		83.5	
2024年3月期	1,055,808		875,206		868,156		82.2	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	10.00	—	47.00	—	57.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	730,000	△1.5	85,000	28.5	84,000	31.2	61,000	39.6	226	74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	280,017,520株	2024年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10,982,127株	2024年3月期	10,993,621株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	269,026,887株	2024年3月期中間期	269,951,802株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上とすることを利益配分の基本方針としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。この方針に従い、2025年4月開催の取締役会において、総還元性向が35%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。

$$\text{* 総還元性向} = \left(1 \text{株当たり年間配当金} + \left(\text{期中自己株式取得総額} \div \text{期中平均株式数} \right) \right) \div \text{基本的1株当たり当期利益（特殊要因控除後）} \times 100$$

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績及び通期の予想	11
(2) 連結地域別売上収益の推移	11
(3) 主要通貨レートの推移	11
(4) 生産比率の推移 (台数ベース)	12
(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の国際的な経済情勢を見ますと、欧米ではインフレが減速し利下げが実施されるなど、各国の経済政策は転換点を迎えています。一方、アジア経済は中国の内需低迷の影響により低調に推移するなど、グローバルではまだら模様の経済情勢となりました。これに加えロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の激化など地政学リスクへの懸念は一層高まっており、先行きの不透明な状況が続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・高耐久の「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、あらゆる製造工程で効率化とコストダウン活動に努めるとともに、各工場での取り組みを他工場に横展開していくことで、グループ全体での効率性向上に努めました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地のお客さまとの信頼関係の更なる強化に努めるとともに、XGTシリーズを軸に市場の深耕・開拓に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、依然として各国での金利水準が高く、これによる住宅需要の低迷及び建設・建築市場への投資の抑制が継続しましたが、新製品の積極的な投入及び円安現地通貨高の影響により売上収益は前年同期比4.5%増の386,443百万円となりました。利益面においては、輸送コストの低減と為替の影響などにより原価率が改善したことから、営業利益は前年同期比61.9%増の51,415百万円(営業利益率13.3%)となりました。税引前中間利益は前年同期比70.9%増の51,323百万円(税引前中間利益率13.3%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は83.5%増の38,200百万円(親会社の所有者に帰属する中間利益率9.9%)となりました。

地域別の売上収益については、次の通りです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

国内では、住宅着工数の減少や建築・建設価格の高騰など需要環境が厳しい中で、XGTシリーズが売上を下支えし、前年同期比3.4%増の63,512百万円となりました。

欧州では、利下げが実施されたものの依然として金利は高水準にあり、建築・建設市場は低調に推移しましたが、在庫調整後の受注が順調に回復したことに加え、円安現地通貨高の影響により前年同期比10.1%増の193,973百万円となりました。

北米では、景気動向の見通しが不透明な中、依然として金利高と建築資材価格の高騰により住宅投資が鈍っており、また市場競争も激化していることなどから、前年同期比10.2%減の45,313百万円となりました。

アジアでは、中国の不動産不況が長期化する中、総じて工具需要が低調に推移し、前年同期比2.5%減の21,846百万円となりました。

中南米では、主要国で引き続き販売が好調なことに加え、XGTシリーズを中心に充電製品の拡販に努めたことから、前年同期比5.6%増の25,672百万円となりました。

オセアニアでは、インフレによる金融引き締めの影響と不動産市場の低迷が続いたものの、充電式園芸用機器の販売が売上を下支えしたことに加え、円安現地通貨高の影響により、前年同期比0.3%増の27,568百万円となりました。

中近東・アフリカでは、国により濃淡はあるものの、総じて建築・建設需要は堅調に推移し、前年同期比16.1%増の8,558百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題(マテリアリティ)として位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量(Scope 1、2)を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量(Scope 3)を2050年度までに実質ゼロとすることを目標として設

定しています。2023年度において、Scope 1、2のGHG排出量は前期比12.9%減の57,071t-CO₂となり、売上原単位では10.5%減の7.7t-CO₂/億円となりました。一方、Scope 3のGHG排出量は販売台数及び生産台数の減少に伴い、29.2%減の3,933,618t-CO₂となり、売上原単位では27%減の530.6t-CO₂/億円となりました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用及び事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,857百万円減少し、1,046,951百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,211百万円減少し、165,391百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ6,354百万円増加し、881,560百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、国内外ともに厳しい販売環境が続きましたが、新製品の投入を積極的に行ったことに加え、コスト削減の取り組みや為替の影響により、当社の想定を上回る水準で推移しました。第3四半期連結会計期間以降も引き続き厳しい販売環境が予想されるものの、足元の業績を反映し、本年4月26日に発表いたしました業績予想を修正いたします。

通期(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	710,000	75,000	74,000	51,000	189.57
今回修正予想(B)	730,000	85,000	84,000	61,000	226.74
増減額(B-A)	20,000	10,000	10,000	10,000	—
増減率(%)	2.8	13.3	13.5	19.6	—
(ご参考) 前期 2024年3月期	741,391	66,169	64,017	43,691	162.13

[前提条件] 2025年3月期 第3四半期連結会計期間以降の想定為替レート

1米ドル=145円、1ユーロ=155円、1人民元=20.5円

2025年3月期 通期の想定為替レート

1米ドル=149円、1ユーロ=161円、1人民元=20.8円

[ご参考] 2024年4月26日公表時の通期想定為替レート

1米ドル=145円、1ユーロ=155円、1人民元=20.0円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,645	229,863
営業債権及びその他の債権	116,267	105,619
棚卸資産	345,491	322,929
その他の金融資産	18,561	18,835
その他の流動資産	16,671	18,681
流動資産合計	693,635	695,927
非流動資産		
有形固定資産	277,248	267,620
のれん及び無形資産	10,206	9,788
その他の金融資産	37,835	37,631
退職給付に係る資産	14,968	15,020
繰延税金資産	19,670	18,760
その他の非流動資産	2,246	2,206
非流動資産合計	362,173	351,025
資産合計	1,055,808	1,046,951

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	49,987	48,412
借入金	19,891	13,000
その他の金融負債	6,067	5,520
未払法人所得税	9,113	10,589
引当金	5,113	5,212
その他の流動負債	55,304	51,142
流動負債合計	145,475	133,875
非流動負債		
退職給付に係る負債	3,269	3,106
その他の金融負債	17,150	15,370
引当金	1,960	1,664
繰延税金負債	12,546	11,173
その他の非流動負債	202	202
非流動負債合計	35,127	31,516
負債合計	180,602	165,391
資本		
資本金	23,805	23,805
資本剰余金	45,607	45,624
利益剰余金	669,359	694,963
自己株式	△21,501	△21,480
その他の資本の構成要素	150,886	131,674
親会社の所有者に帰属する 持分合計	868,156	874,586
非支配持分	7,050	6,974
資本合計	875,206	881,560
負債及び資本合計	1,055,808	1,046,951

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上収益	369,667	386,443
売上原価	△257,867	△254,526
売上総利益	111,800	131,917
販売費及び一般管理費等	△80,040	△80,502
営業利益	31,760	51,415
金融収益	2,016	3,128
金融費用	△3,740	△3,220
税引前中間利益	30,036	51,323
法人所得税費用	△9,315	△13,094
中間利益	20,721	38,229
中間利益の帰属		
親会社の所有者	20,816	38,200
非支配持分	△95	28
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	77.11	141.99

要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
中間利益	20,721	38,229
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	3,291	△1,088
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,291	△1,088
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	45,468	△18,181
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	45,468	△18,181
その他の包括利益(税効果調整後)合計	48,759	△19,269
中間包括利益	69,480	18,960
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	69,086	19,036
非支配持分	394	△76

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	23,805	45,606	629,314	△11,528	82,050	769,247	6,452	775,699
中間利益			20,816			20,816	△95	20,721
その他の包括利益					48,270	48,270	489	48,759
中間包括利益合計	—	—	20,816	—	48,270	69,086	394	69,480
配当金			△2,987			△2,987		△2,987
自己株式の取得				△10,002		△10,002		△10,002
株式報酬取引		△4		17		13		13
所有者との取引額合計	—	△4	△2,987	△9,985	—	△12,976	—	△12,976
2023年9月30日残高	23,805	45,602	647,143	△21,513	130,320	825,357	6,846	832,203

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年4月1日残高	23,805	45,607	669,359	△21,501	150,886	868,156	7,050	875,206
中間利益			38,200			38,200	28	38,229
その他の包括利益					△19,165	△19,165	△104	△19,269
中間包括利益合計	—	—	38,200	—	△19,165	19,036	△76	18,960
配当金			△12,644			△12,644		△12,644
自己株式の取得				△2		△2		△2
株式報酬取引		17		23		40		40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			48		△48	—		—
所有者との取引額合計	—	17	△12,597	21	△48	△12,606	—	△12,606
2024年9月30日残高	23,805	45,624	694,963	△21,480	131,674	874,586	6,974	881,560

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	20,721	38,229
減価償却費及び償却費	14,353	15,061
法人所得税費用	9,315	13,094
金融収益及び費用(△は益)	1,724	93
有形固定資産除売却損益(△は益)	494	△285
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,935	6,903
棚卸資産の増減(△は増加)	82,176	14,927
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,857	285
退職給付に係る資産及び負債の増減	40	△77
差入保証金の増減(△は増加)	—	△1,401
その他	△12,688	△6,940
小計	122,213	79,888
配当金の受取額	342	402
利息の受取額	1,672	2,897
利息の支払額	△1,522	△644
法人所得税の支払額	△6,513	△11,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,192	70,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,010	△9,625
固定資産の売却による収入	330	856
投資の取得による支出	△10	△300
投資の売却及び償還による収入	—	22
定期預金の預入による支出	△4,833	△23,584
定期預金の払戻による収入	1,326	22,775
その他	△329	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,526	△9,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△129,660	△6,624
自己株式の取得及び売却(純額)	△10,002	△2
配当金の支払額	△2,987	△12,644
リース負債の返済による支出	△2,058	△2,517
その他	△7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,714	△21,785
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	7,879	△5,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,169	33,218
現金及び現金同等物の期首残高	162,720	196,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	127,551	229,863

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	69,676	177,732	51,991	16,312	315,711	53,956	—	369,667
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	85,643	5,015	2,203	106,751	199,612	162	△199,774	—
計	155,319	182,747	54,194	123,063	515,323	54,118	△199,774	369,667
営業利益 (△損失)	15,732	5,509	△3,474	10,155	27,922	2,245	1,593	31,760

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益								
外部収益	72,541	195,355	46,841	15,474	330,211	56,232	—	386,443
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	136,187	7,918	2,030	141,845	287,980	170	△288,150	—
計	208,728	203,273	48,871	157,319	618,191	56,402	△288,150	386,443
営業利益	13,270	17,023	445	15,130	45,868	3,723	1,824	51,415

3. 補足情報

2025年3月期 第2四半期 (中間期) 決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び通期の予想 (注)

(単位: 百万円、下段: 対前年同期増減率)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想
売上収益	369,667 △5.5 %	386,443 4.5 %	741,391 △3.0 %	730,000 △1.5 %
国内	61,451 △0.6 %	63,512 3.4 %	123,222 0.2 %	125,000 1.4 %
海外	308,216 △6.5 %	322,931 4.8 %	618,169 △3.7 %	605,000 △2.1 %
営業利益	31,760 44.9 %	51,415 61.9 %	66,169 134.3 %	85,000 28.5 %
税引前利益	30,036 64.7 %	51,323 70.9 %	64,017 168.0 %	84,000 31.2 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	20,816 87.9 %	38,200 83.5 %	43,691 273.3 %	61,000 39.6 %
基本的1株当たり 当期利益	77.11 円	141.99 円	162.13 円	226.74 円
従業員数	18,019 名	17,591 名	17,669 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注)

(単位: 百万円、下段: 対前年同期増減率)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 通期実績
日本	61,451 △0.6 %	63,512 3.4 %	123,222 0.2 %
欧州	176,164 △0.7 %	193,973 10.1 %	356,491 2.1 %
北米	50,485 △19.5 %	45,313 △10.2 %	93,677 △21.3 %
アジア	22,407 △22.8 %	21,846 △2.5 %	46,133 △13.4 %
中南米	24,317 △0.3 %	25,672 5.6 %	49,697 5.2 %
オセアニア	27,474 △5.7 %	27,568 0.3 %	56,340 △3.8 %
中近東・アフリカ	7,369 7.4 %	8,558 16.1 %	15,831 8.9 %
売上合計	369,667 △5.5 %	386,443 4.5 %	741,391 △3.0 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、10ページのセグメント情報の売上収益 (出荷元基準) とは異なります。

(3) 主要通貨レートの変移

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期想定レート
米ドル	141.06 円	152.78 円	144.59 円	149 円
ユーロ	153.45 円	166.07 円	156.75 円	161 円
人民元	19.75 円	21.16 円	20.13 円	20.8 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 通期実績
国内生産	8.6 %	6.9 %	8.3 %
海外生産	91.4 %	93.1 %	91.7 %

(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期計画
設備投資額	11,010	9,625	17,851	27,000
減価償却費	12,337	12,701	24,754	25,000
研究開発費	7,274	7,438	14,314	15,500